

まえがき

平成 28 年 4 月 14 日 21 時 26 分頃、熊本県熊本地方でマグニチュード(M)6.5 の地震(以下：前震)が発生、続いて 4 月 16 日 1 時 25 分頃に同地方で M7.3 の地震(以下：本震)が発生し、それぞれの地震において最大震度 7 を観測しました。これらの一連の地震は、気象庁より「平成 28 年(2016 年)熊本地震」(以下：熊本地震)と命名されました。消防庁のとりまとめによると、平成 29 年 1 月 18 日 13:00 時現在、地震による死者数は 181 名(災害関連死含む)、負傷者数 2,711 名、住家被害は全壊 8,402 棟、半壊 33,032 棟、一部破損 148,389 棟に上っています。今回の震災により亡くなられた皆様とご遺族に対し深い哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心からお見舞い申し上げます。

熊本地震では、斜面崩壊などの多くの地盤災害が発生するとともに、強い地震動により建築物や土木施設にも多くの被害が発生しました。国土交通省国土技術政策総合研究所(以下：国総研)、国立研究開発法人土木研究所(以下：土研)、国立研究開発法人建築研究所および国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所は、地震直後から連携して被害状況調査や緊急技術支援を行うとともに、復旧・復興に向けた技術検討・技術支援を継続して行っています。

現地への派遣では、専門家及び国土交通省の緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)として各分野の現地対応に参画するとともに、自主調査チームを編成した各種調査を実施しました。派遣者数は、6 月 17 日までの約 2 ヶ月間で、国総研では延べ 323 人日、土研では延べ 218 人日となっています。また、災害復旧にかかる各種委員会などに国総研、土研のそれぞれの分野の専門家が参画し、九州地方整備局と連携しながら、復旧推進のための技術支援を進めています。さらに、本災害からの復旧・復興に向けた事業が本格化していく中、事業を迅速、強力に推進していくために九州地方整備局が 7 月 1 日に設置した「熊本地震災害対策推進室」に、国総研からも技術統括官及び道路、砂防、河川の各分野の専門家、計 6 名の職員が併任の形で参画し、復旧への技術支援を強化する体制を取っています。

また、熊本地震からの早期の復興に向けて、平成 29 年 4 月より国総研に「熊本地震復旧対策研究室」を新設し、高度な専門的技術を要する事業について、現地において直轄事務所と研究機関が車の両輪となって速やかな課題解決に取り組んでいきます。

本資料は、国総研及び土研の取り組みのうち、主として土木施設*を対象として、地震直後、あるいは、その後に実施された現時点までの現地調査結果等を取りまとめ、復旧・復興の技術支援と更なる調査研究に活用できるようにするとともに、収集した調査資料の保存を図ることを目的としたものです。

国総研・土研としては、引き続き、今回の地震により生じた被害等を精査し、本地震被害からの復旧・復興と今後の地震防災に関わる施策や研究開発に反映させていく所存です。

*) 建築物被害については、平成 28 年 9 月に、「平成 28 年(2016 年)熊本地震建築物被害調査報告(速報)」(国総研資料第 929 号、建築研究所資料第 173 号)を出版しています。

平成 29 年 3 月

国土交通省国土技術政策総合研究所長 藤田 光一
国立研究開発法人 土木研究所理事長 魚本 健人